

青森県における「学校に対する心理的支援」に関する実態調査、 および、ニーズ調査 III —中学校編—ⁱ

Actual Conditions and Needs of Psychological Support for Schools in Aomori Prefecture: a Survey Research in Junior High School

安 達 知 郎*

Tomoo ADACHI*

要旨

本研究の目的は、青森県の中学校に適した心理的支援の在り方を探索するための基礎資料として、青森県内の中学校に対する心理的支援の実態（認知度、経験）、および、それに対するニーズ（必要性認知）を調査することであった。青森県内の中学校全167校を対象として郵送法で質問紙調査を実施し、101校から回答を得た。結果、①心理的支援の認知度は、心理・社会面で高かった。②心理的支援の経験率は、心理・社会面で高く、学習面、進路面ではそれほど高くなかった。③心理的支援の必要性認知は、学習面、心理・社会面、進路面、いずれについても高かったが、とくに心理・社会面で高かった。地域間比較では、心理・社会面で中南、三八が上北に比べて有意に高かったという3点が明らかになった。

キーワード：学校、心理的支援、青森県、中学校、ニーズ

1. 問題と目的

心理的支援はさまざまな領域において行われている。心理的支援の主な担い手である臨床心理士は、その職域として、教育領域、医療・保健領域、福祉領域、司法・矯正領域、労働・産業領域を挙げている。よって、教育領域は心理的支援が行われている代表的な領域のひとつであると考えられる。教育領域における心理的支援は、適応指導教室における支援などもあるが、その主となるのは学校における支援である。石隈（1999）は、学校における心理的支援において、子どもの学習面、心理・社会面、進路面の3側面に焦点を当てることの重要性を主張した。そして、学習面の支援の対象として、①自分の学習意欲を高める、②勤勉に学ぶ習慣を身につける、③学習面での困難さや遅れに対処する、④自分の学習スタイルや学力などの学習状況を理解する、⑤自分にあった学習スキルを獲得する、⑥自分にあった学習計画を立てるという6つの問題を挙げた。また、心理面の支援の対象としては、

①自分の考え・感情・行動を理解する、②自分に対する効力感（自信）を獲得し、向上させる、③ストレスに対処する、④ストレス対処法を獲得する、⑤情緒的な苦悩を軽減するという5つの問題を、社会面の支援の対象として、①友人・教師・家族との人間関係の状況を理解する、②学級集団や友人のグループに適応する、③対人関係の問題を解決する、④対人関係スキルを獲得するという4つの問題を挙げた。さらに、進路面の支援の対象として、①自分の進路適性を理解する、②自分の進路について検討するスキルを身につける、③自分の進路決定における迷いや不安に対処する、④自分の進路決定における家族や教師の意見に対処する、⑤自分の夢と現実（自分の適性、職場状況）のずれに対処するという5つの問題を挙げた。

日本の学校における心理的支援は、1995年のスクールカウンセラー活用調査研究委託事業によって、大きな変化を遂げた。1995年以降、学内の教員だけで担っていた心理的支援の一部が、学外の心理専門家であるスクールカウンセラーによっても担われるようにな

*弘前大学大学院教育学研究科心理臨床相談室

Center for Clinical Psychology, Graduate school of Education, Hirosaki University.

なった（以下、本研究では、学内の教員による支援と学外の心理専門家による支援を区別し、後者を「学校に対する心理的支援」と呼ぶ）。スクールカウンセラー配置校は年々増加し、1995年に154校であったのが2013年には20,310校となった（文部科学省、2014）。そして、小学校、中学校、高等学校へのスクールカウンセラー派遣率は、2013年でそれぞれ、53.27%，91.66%，42.71% となった（文部科学省（2014）および、平成25年度学校基本調査より算出）。このように順調に学校に対する心理的支援が拡大する中で、新たな動きも生じつつある。ひとつは、学校教育の変化である。文部科学省（2015）は、「チーム学校」実現の視点のひとつとして、心理専門スタッフの学校での位置づけを明確にし、心理専門スタッフを法令に位置づけることを挙げた。つまり、今後、学校に対する心理的支援がこれまで以上に学校現場で重視されていくと考えられる。もうひとつは、心理職の立場の変化である。2015年9月、いわゆる、公認心理師法案が参議院で可決され、成立した。これに伴い、近い将来、心理職は国家資格化され、心理職はこれまで以上に国民の健康増進の社会的期待、責務を担うことが求められる。以上のように、学校に対する心理的支援を取り巻く状況が変化しつつある中で、学校に対する支援の新たな在り方を探索することが重要であると考えられる。

新たな支援の在り方を探索するためには、心理的支援に対するニーズがどのようなものであるのかを明確化することが重要である。学校に対する心理的支援については、これまで数多くの実態調査、ニーズ調査が行われてきた。ここでは、中学校に対する心理的支援に関する実態調査、ニーズ調査の結果の詳細を述べる。石隈（1999）は、中学生1469名、中学校的教員330名、中学校的保護者489名を対象として、学習面、心理・社会面、進路面の心理的支援についてスクールカウンセラーの必要性などを調査した。結果、中学生では、学習面、心理・社会面で進路面に比べて相対的にスクールカウンセラーの必要性が高かった。教員では心理・社会面で、保護者では学習面、心理・社会面、進路面、いずれについても、スクールカウンセラーの必要性が高かった。伊藤・中村（1998）は、中学校的教員336名を対象としてスクールカウンセラーに対する期待などを調査した。結果、教員はスクールカウンセラーに対して、心理相談、対人関係問題などに強く期待している一方、担任業務、学校行事、人権教育などにはあまり期待していなかった。また、河村ら（2005）は中学校的教員4701名を対象としてス

クールカウンセラーに対する意識と評価を調査した。結果、中学校的教員は、不登校の問題、いじめの問題、情緒不安定な子どもの問題、LD, ADHD の子どもの問題、外部の専門機関との連携についてスクールカウンセラーへの期待が高かった。一方で、低学力の問題、授業の展開、教師の心の悩みについては期待が低かった。さらに、中島ら（1997）は、中学校的教員152名を対象としてスクールカウンセラーに対する期待を活動、知識、資質という3側面から調査した。結果、活動では直接的援助（カウンセリングなど）、間接的援助（研修会の開催、専門機関との連携など）、媒体による援助（心理検査など）、進路・学習指導の順に、知識では臨床心理（心理療法、心理検査などについての知識）、関係づくり（教員と子ども、保護者との間の関係づくりなどの知識）、教育・教育心理（教材研究、教授法などの知識）の順で、資質では関係性（教員への理解など）、臨床の専門性（心理療法の経験など）、コミュニティ（地域の風土・校風への理解など）、教員経験・免許の順で得点平均が高かった。これらの結果から、中学校に対する心理的支援については、教員は、心理・社会面の支援、つまり、臨床心理学的支援に対して強く必要性を感じている一方で、学習面、進路面に対してはそれほど必要性を感じていないと考えられる（一方で、生徒、保護者は学習面や進路面の支援にも必要性を感じていると考えられる）。

健康保険制度により全国一律のサービスが提供される医療とは異なり、学校に対する心理的支援については、それに及ぼす学校独自の要因（受け入れ体制、組織の機能、教員の意欲など）の重要性が明らかにされている（伊藤1999）。学校要因はその学校がある地域の影響（地域特性、自治体の教育行政方針など）を強く受けることが予想される。よって、効果的な心理的支援を学校に提供していくためには、それぞれの地域における心理的支援の現状、および、それに対するニーズを明らかにすることが重要である。青森県にも東青、中南、西北、下北、上北、三八の6地域があり、地域特性はそれぞれ異なる。平成22年度の国勢調査によると、人口は、東青（32.55万人）、三八（31.12万人）、中南（29.01万人）、上北（20.80万人）、西北（15.90万人）、下北（7.95万人）の順で、人口密度は三八（1km²あたり244.16人。以下同様）、東青（220.30人）、中南（186.46人）、上北（97.79人）、西北（88.61人）、下北（56.22人）の順で多かった。また、都市化の基準のひとつである第三次産業従事者の割合は、東青（16.47%）、三八（15.33%）、中南（15.31%）、上北

(14.45%), 下北 (13.89%), 西北 (13.60%) の順で高かった。よって、人口、人口密度、第三次産業従業者割合を総合してみると、東青、三八の2地域が同じぐらい都市化しており、それに中南が続き、その後に上北、西北、下北が続いていると考えられる。さらに、病院検索サイトここカラダ (<https://www.cocokarada.jp/index.html>) (平成28年度7月22日時点) で各地域の小児科の数を調べたところ、東青 (67), 中南 (76), 三八 (37), 西北 (29), 上北 (26), 下北 (14) の順で医療機関の数が多かった。人口1万人あたりの小児科の数は、中南 (2.62), 東青 (2.06), 西北 (1.82), 下北 (1.76), 上北 (1.25), 三八 (1.19) の順に多かった。よって、中南、東青の2地域は小児科医療が比較的充実しており、それに西北、下北が続き、上北、三八は小児科医療が比較的充実していないと考えられる。また、各地域の精神科・神経科・心療内科の数を調べたところ、東青 (44), 三八 (37), 中南 (26), 上北 (13), 下北 (3), 西北 (1) の順で医療機関の数が多かった。人口1万人あたりの精神科・神経科・心療内科の数は、東青 (1.35), 三八 (1.19), 中南 (0.90), 上北 (0.63), 下北 (0.38), 西北 (0.06) の順に多かった。よって、東青、三八、中南、上北、下北、西北の順で精神科関連医療が充実していると考えられる。

上記した中学校に対する心理的支援についての調査は、青森県を対象とした調査ではない。また、教員個人を対象とした調査であり、各学校、各地域の多様性をそこから読み取ることはできない。青森県における調査としては、教員を対象として心理教育の実態調査を行った安達 (2015) がある。心理教育は学校における心理的支援の一部でしかなく、青森県の中学校における、あるいは、青森県の中学校に対する心理的支援の全体像はこれまで明らかにされていない。そこで、本研究では、今後、青森県の中学校に適した心理的支援の在り方を探求するための基礎資料として、青森県内の中学校に対する心理的支援の実態（認知度、経験）、および、それに対するニーズ（必要性認知）を調査することを目的とする。ただし、本研究では地域特性の多様性を読み取るため、調査は学校単位で行い、分析は地域単位（東青、中南、西北、下北、上北、三八の6地域）で行うこととする。

2. 方法

(1) 調査対象校

調査対象校は、青森県内の中学校全167校（東青31校、中南30校、西北19校、下北16校、上北31校、三八40校）であった。回答は、「相談業務をとりまとめている先生」に依頼した。

(2) 調査時期

2015年12月から2016年1月に実施した。

(3) 手続き

郵送法で調査対象校に質問紙調査を依頼した。回答期間は約1ヶ月であった。回答に際しては、回答は任意であること、データは統計的に分析することなどを書面で説明した。

(4) 調査内容（本研究に関するもののみ）

①フェイスシート

学校について、学校種、在籍する子どもの数、在籍する教職員数、所在地、設立主体を、回答者について、職位、年齢、性別、教員歴、現在の所属校での勤続年数を尋ねた。

②現在受けている心理的支援の概要

現在、定期的に心理的支援を受けているかどうか（2件法）、受けている場合は頻度、1回あたりの時間、心理専門家の保有資格（複数回答可）、心理専門家の職種を尋ねた。頻度、1回あたりの時間、心理専門家の保有資格、心理専門家の職種については、複数から支援を受けている場合に鑑み、回答欄を3個、設けた。

③「学校に対する心理的支援」についての認知度

学校において心理的支援が実際に行われる場面（学習面：12場面、心理・社会面：13場面、進路面：10場面。詳細は表1）（石隈、1999）を挙げ、そういった支援があることをどれくらい知っていたかを5件法（「1.全く知らなかった」～「5.とても知っていた」）で尋ねた。ただし、認知度については、回答者個人の立場での回答を求めた。

④「学校に対する心理的支援」についての経験

認知度を尋ねた際に用いた35場面（学習面：12場面、心理・社会面：13場面、進路面：10場面）を挙げ、それぞれの場面での支援をここ3年間、受けたことがあるかどうか（2件法）を尋ねた。

⑤「学校に対する心理的支援」についての必要性認知

認知度を尋ねた際に用いた35場面（学習面：12場面、心理・社会面：13場面、進路面：10場面）を挙げ、それぞれの場面での支援をどれくらい必要と感じているかを5件法（「1.全く必要ない」～「5.とても必要である」）で尋ねた。

⑥定期的な心理的支援に対するニーズ

今後、心理の専門家による「学校に対する心理的支

表1 質問項目の詳細

学習面	1 学習面（以下の2-12）の指導内容に関して、教材研究・教材作成をするとき
	2 子ども一人ひとりの興味・関心に合わせた指導法を考えるとき
	3 子ども一人ひとりの能力・学力に合わせた指導法を考えるとき
	4 子どもの主体性を生かす授業のあり方を考えるとき
	5 子どもが満足する授業の方法について考えるとき
	6 学習意欲の低い子どもへの対応を考えるとき
	7 授業中の学習態度のよくない子どもへの対応を考えるとき
	8 授業についてこれない子どもへの対応を考えるとき
	9 心身に障害をもつ子どもの学習指導について考えるとき
	10 学習について援助を必要とする子どもがいて、教科担任、部活動顧問など関係する教師とどのように連携したらよいか分からないとき
	11 学習について援助を必要とする子どもの保護者とどのように関わったらよいか分からないとき
	12 学習について援助を必要とする子どもがいて、児童相談所、相談機関、病院などの専門機関とどのように関わったらよいか分からないとき
心理・社会面	1 学級活動・ホームルーム活動を活性化させるための方法を知りたいとき
	2 部活動・生徒会活動・学校行事を通して子どもを生かすためにどんな指導をしてよいか分からないとき
	3 友人関係がうまくいかない、あるいは友だちがいないということで悩んでいる子どもへの対応について考えるとき
	4 登校拒否（不登校）の子どもの対応について考えるとき
	5 無届の欠席や遅刻・早退が多くて気になる子どもの対応について考えるとき
	6 心に悩みをもつ子どもへの対応について考えるとき
	7 言葉や服装・頭髪の乱れている子どもへの対応について考えるとき
	8 問題行動をおこしている子どもへの対応について考えるとき
	9 性の問題や異性との交際のことで悩みをもっている子どもへの対応について考えるとき
	10 家庭の出来事で悩んでいる子どもへの対応について考えるとき
	11 心理・社会面で援助を必要とする子どもがいて、教科担任、部活動顧問など関係する教師とどのように連携したらよいか分からないとき
	12 心理・社会面で援助を必要とする子どもの保護者とどのように関わったらよいか分からないとき
	13 心理・社会面で援助を必要とする子どもがいて、児童相談所、相談機関、病院などの専門機関とどのように関わったらよいか分からないとき
進路面	1 子どもの興味・関心から進路を考えるとき
	2 子どもの進路についての関心を高めたいとき
	3 入学試験・就職試験のための勉強法がまったく分からず子どもへの指導に困っているとき
	4 心身に障害があるために将来の進路に不安をもつ子どもがいるとき
	5 問題行動をおこしている子どもへの進路指導に困っているとき
	6 不登校・心に悩みをもつ子どもへの進路指導に困っているとき
	7 将来の進路について教師の考えと子どもの考えが一致しないとき
	8 将来の進路について子どもの考えと保護者の考えが一致しないとき
	9 将来の進路について教師の考えと保護者の考えが一致しないとき
	10 子どもの進路について、教科担任、部活動顧問など関係する教師とどのように連携したらよいか分からないとき

援」を定期的に受けたいかを5件法（「1. 全く思わない」～「5. とても思う」）で尋ねた。

3. 結果

分析には SPSS ver22.0 を用いた。分析に際しては、分析ごとに欠損値のあるデータを除外した。

(1) 分析対象校

回答を得た中学校101校（東青17校、中南23校、西北14校、下北9校、上北16校、三八22校）（回収率は全体で60.48%，東青54.84%，中南76.67%，西北73.68%，下北56.25%，上北51.61%，三八55.00%）を分析対象とした。

(2) 質問項目への回答

① フェイスシート（学校、回答者）

分析対象校に在籍する子どもの平均は198.61名（標準偏差167.01），教職員の平均は20.86名（標準偏差

9.93）であった。また、設立主体は国公立97校、私立2校、回答なし2校であった。

回答者の主な職位は教頭であった（詳細は表2参照）。性別は男性82名、女性18名、不明1名であった。平均年齢は49.22歳（標準偏差6.37）、平均教員歴は25.13年（標準偏差7.43）、現在の所属校での平均勤続年数は3.37年（標準偏差3.23）であった。

② 現在受けている定期的な心理的支援の概要

現在、定期的に心理的支援を受けているかどうか、

表2 回答者の職位

職位	回答数
教頭	54
教諭	27
生徒指導主事	12
養護教諭	7
合計	100

および、その地域間比較 (χ^2 検定、下位検定は残差分析) の結果を表3に示す。

表3 定期的な心理的支援の有無

	地域							χ^2 検定	
	東青	中南	西北	下北	上北	三八	合計	χ^2 値	残差分析
支援有	13	16	8	6	9	17	69	3.25	
支援無	4	7	6	3	7	5	32		
合 計	17	23	14	9	16	22	101		

現在、心理的支援を受けている中学校は69校であった。地域差は見られなかった。

定期的に心理的支援を受けている中学校がどれくらいの頻度で支援を受けているかを表4に、どれくらいの時間、支援を受けているかを表5に示す。

頻度は隔週以上毎週未満が36校で、過半数を占めて

表4 定期的な心理的支援の頻度

	地 域							合計
	東青	中南	西北	下北	上北	三八	合計	
毎年～					1	1	2	
隔月～			1		2		3	
毎月～	2	2	2		1	1	8	
隔週～	6	9	3	6	3	9	36	
毎週～	4	4			2	3	13	
週2回～	1	1	2			3	7	
毎日～						0		
合計	13	16	8	6	9	17	69	

表5 定期的な心理的支援の時間（1か月あたり）

	地 域							合計
	東青	中南	西北	下北	上北	三八	合計	
1時間未満					1		1	3
1時間～					1		2	5
4時間～	3	1	2			1	2	9
8時間～	2	7	2	4	2	3	20	
12時間～	4	2		2	1	4	13	
16時間～	3	4	1		1	3	12	
24時間～	1	1	2		1	2	7	
合計	13	16	8	6	9	17	69	

いた。時間（1か月あたり）は8時間以上12時間未満が20校、12時間以上16時間未満が13校、16時間以上24時間未満が12校であった。

定期的に心理的支援を行っている支援者が保有している資格を表6に示す。

支援者が保有している資格では、臨床心理士が25回答、教育カウンセラーが19回答で多かった。

定期的に心理的支援を行っている支援者の職種を表7に示す。

支援者の職種はほとんどがスクールカウンセラーであった。

③「学校に対する心理的支援」の認知度

「学校に対する心理的支援」の認知度の学習面、心理・社会面、進路面、それぞれの全項目得点の平均値、標準偏差および、その地域間比較（分散分析、多

表6 支援者の保有資格

	地 域							合計
	東青	中南	西北	下北	上北	三八	合計	
臨床心理士	3	8	4	1	4	5	25	
教育カウンセラー（初級、中級、上級）	7	4	1	2	1	4	19	
精神保健福祉士					1	3	4	
学校心理士	2		1	1			4	
教員免許（養護を含む）			1		1	1	3	
ガイダンスカウンセラー	2					1	3	
臨床発達心理士	1		1		1		3	
家族相談士	1	2					3	
社会福祉士						2	2	
認定心理士					1	1	2	
産業カウンセラー						1	1	
その他（準メンタルケア心理専門士など）	2				1		3	
もっていない			1				1	
わからない	2	4	3	1	1	7	18	
合 計	20	20	10	8	8	25	91	

表7 支援者の職種

	地 域							合計
	東青	中南	西北	下北	上北	三八	合計	
スクールカウンセラー	13	15	9	6	8	14	65	
相談員（心の教室相談員、学校生活相談員など）		1			1	3	5	
合 計	13	16	9	6	9	17	70	

重比較は Tukey HSD 法) の結果を表8に示す。

学習面、進路面の得点平均は概ね3.20であった。心理・社会面の得点平均は3.95であった。また、地域間比較では、学習面、心理・社会面、進路面、いずれについても、有意差が見られなかった。

以下、学習面、心理・社会面、進路面の各質問項目について、平均値が2.00以下、4.00以上、あるいは、地域間比較(分散分析、多重比較は Tukey HSD 法)の結果が有意であったものの記述統計量、検定結果を表9に示す。

学習面については、得点平均が2.00以下で低い項目、4.00以上で高い項目、いずれも見られなかった。地域間比較では、子ども一人ひとりの興味・関心に合わせた指導法(項目2)に関する項目で有意差が見られた。多重比較の結果、下北が西北に比べ、認知度が高かった。

心理・社会面については、得点平均が2.00以下で低い項目は見られなかった。一方で、友人関係で悩んでいる子どもへの対応(項目3)、不登校の子どもへの対応(項目4)、欠席・遅刻・早退が多い子どもへの対応

表8 「学校に対する心理的支援」の認知度の概要

	n	地域						F値	多重比較
		東青	中南	西北	下北	上北	三八		
認知度	n	16	23	14	9	15	21	98	1.30
学習面	平均値	3.49	3.35	2.80	3.63	3.29	3.15	3.27	
<平均>	標準偏差	.84	.95	.81	1.24	.88	.91	.93	
認知度	n	17	23	14	9	16	21	100	1.41
心理・社会面	平均値	4.07	4.06	3.88	4.21	3.55	3.95	3.95	
<平均>	標準偏差	.61	.55	.85	.72	.94	.74	.74	
認知度	n	17	23	14	9	16	21	100	.47
進路面	平均値	3.51	3.34	3.04	3.28	3.09	3.23	3.26	
<平均>	標準偏差	.86	.78	1.15	1.34	1.01	.97	.97	

表9 「学校に対する心理的支援」の認知度の詳細

		n	地域						F値	多重比較
			東青	中南	西北	下北	上北	三八		
認学2 子ども一人ひとりの興味・関心に合わせた指導法を考えるとき		n	17	23	14	9	16	21	100	2.38*
		平均値	3.00	3.09	1.93	3.44	2.94	2.67	2.83	
		標準偏差	1.17	1.35	.92	1.67	1.24	1.02	1.26	
認心3 友人関係がうまくいかない、あるいは友だちがいないということで悩んでいる子どもへの対応について考えるとき		n	17	23	14	9	16	21	100	1.54
		平均値	4.35	4.35	4.07	4.67	3.69	4.24	4.21	
		標準偏差	.79	.83	1.14	.50	1.20	1.09	.99	
認心4 登校拒否(不登校)の子どもの対応について考えるとき		n	17	23	14	9	16	22	101	1.94
		平均値	4.59	4.48	4.29	4.67	3.81	4.41	4.37	
		標準偏差	.51	.59	.91	.50	1.28	.96	.87	
認心5 無届の欠席や遅刻・早退が多くて気になる子どもの対応について考えるとき		n	17	23	14	9	16	21	100	1.13
		平均値	4.41	4.22	4.00	4.44	3.69	4.00	4.11	
		標準偏差	.71	.80	1.24	.88	1.30	1.18	1.04	
認心6 心に悩みをもつ子どもへの対応について考えるとき		n	17	23	14	9	16	21	100	3.47**
		平均値	4.65	4.43	4.36	4.89	3.75	4.52	4.41	東青、下北、三八>上北
		標準偏差	.49	.59	.84	.33	1.18	.81	.82	
認心8 問題行動をおこしている子どもへの対応について考えるとき		n	17	23	14	9	16	21	100	1.75
		平均値	4.24	4.17	4.21	4.11	3.50	4.05	4.05	
		標準偏差	.66	.72	.80	1.05	1.15	.74	.86	
認心9 性の問題や異性との交際のことでの悩みをもっている子どもへの対応について考えるとき		n	17	23	14	9	16	21	100	1.14
		平均値	4.24	4.17	4.07	4.00	3.56	4.14	4.05	
		標準偏差	.90	.72	1.07	1.32	1.03	.79	.94	
認心10 家庭の出来事で悩んでいる子どもへの対応について考えるとき		n	17	23	14	9	16	21	100	1.74
		平均値	4.47	4.17	4.36	4.44	3.75	4.38	4.25	
		標準偏差	.62	.89	.84	.73	.93	.80	.83	
認心12 心理・社会面で援助を必要とする子どもの保護者とどのように関わったらよいか分からないとき		n	17	23	14	9	16	21	100	1.88
		平均値	4.24	4.22	4.00	4.67	3.56	4.10	4.10	
		標準偏差	.83	.80	1.04	.50	1.09	1.09	.96	
認心13 心理・社会面で援助を必要とする子どもがいて、児童相談所、相談機関、病院などの専門機関とどのように関わったらよいか分からないとき		n	17	23	14	9	16	22	101	.64
		平均値	4.12	4.04	3.93	4.33	3.94	4.36	4.12	
		標準偏差	.93	.93	1.00	1.00	1.00	.90	.94	
認進6 不登校・心に悩みをもつ子どもへの進路指導について困っているとき		n	17	23	14	9	16	21	100	1.53
		平均値	4.53	4.26	3.93	4.22	3.69	3.95	4.10	
		標準偏差	.51	.75	1.14	1.30	1.08	1.16	1.00	

*p <.05, **p <.01

(項目5), 心に悩みをもつ子どもへの対応 (項目6), 問題行動をおこしている子どもへの対応 (項目8), 性の問題を抱える子どもへの対応 (項目9), 家庭の出来事で悩んでいる子どもへの対応 (項目10), 心理・社会面で援助を必要とする子どもについての保護者との連携 (項目12), 心理・社会面で援助を必要とする子どもについての専門機関との連携 (項目13) に関する項目で, 得点平均が4.00以上で高かった。地域間比較では, 心に悩みをもつ子どもへの対応 (項目6) に関する項目で有意差が見られた。多重比較の結果, 東

青, 下北, 三八が上北に比べ, 認知度が高かった。

進路面については, 得点平均が2.00以下で低い項目は見られなかった。一方で, 心に悩みをもつ子どもへの進路指導 (項目6) に関する項目で, 得点平均が4.00以上で高かった。地域間比較では, 有意差は見られなかった。

④「学校に対する心理的支援」についての経験

「学校に対する心理的支援」についての経験の学習面, 心理・社会面, 進路面, それぞれの全項目度数の平均値を表10に示す。

表10 「学校に対する心理的支援」の経験の概要

		地域						合計
		東青	中南	西北	下北	上北	三八	
経験	経験有	3.25	3.75	1.50	2.50	1.75	6.08	18.83
学習面	経験無	13.67	19.25	12.42	6.50	14.25	14.17	80.25
<合計>	合 計	16.92	23.00	13.92	9.00	16.00	20.25	99.08
経験	経験有	9.00	9.85	4.54	2.85	3.77	11.69	41.69
心理・社会面	経験無	7.62	13.15	9.08	6.15	11.85	8.54	56.38
<合計>	合 計	16.62	23.00	13.62	9.00	15.62	20.23	98.08
経験	経験有	5.10	3.10	1.60	.90	1.80	5.90	18.40
進路面	経験無	11.90	19.50	12.30	8.10	14.20	14.30	80.30
<合計>	合 計	17.00	22.60	13.90	9.00	16.00	20.20	98.70

経験有の度数の平均値は学習面で18.83, 心理・社会面で41.69, 進路面で18.40であった。

以下, 学習面, 心理・社会面, 進路面の各質問項目について, 経験率が .05以下, .20以上, および, 地域間比較 (χ^2 検定, 下位検定は残差分析。期待度数が5以下のセルが20%以上ある場合はFisherの直接法, 多重比較はFisherの直接法, Bonferroni法) の結果が有意であったものの度数, 検定結果を表11に示す。

学習面については, 経験率が .05以下で低い項目はなかった。一方で, 学習意欲の低い子どもへの対応 (項目6), 授業態度がよくない子どもへの対応 (項目7), 授業についてこれない子どもへの対応 (項目8), 心身に障害をもつ子どもへの学習指導 (項目9), 学習支援を必要とする子どもについての教員間の連携 (項目10), 学習支援を必要とする子どもについての保護者との連携 (項目11), 学習支援を必要とする子どもについての専門機関との連携 (項目12) に関する項目で, 経験率が .20以上で高かった。地域間比較では, 学習支援を必要とする子どもについての保護者との連携 (項目11), 学習支援を必要とする子どもについての専門機関との連携 (項目12) に関する項目で有意差が見られた (多重比較の結果, 有意差は見られなかった)。

心理・社会面については, 経験率が .05以下で低い項目はなかった。友人関係で悩んでいる子どもへの対応 (項目3), 不登校の子どもへの対応 (項目4), 欠席・遅刻・早退が多い子どもへの対応 (項目5), 心に悩みをもつ子どもへの対応 (項目6), 言動などの乱れている子どもへの対応 (項目7), 問題行動をおこしている子どもへの対応 (項目8), 性の問題で悩んでいる子どもへの対応 (項目9), 家庭の出来事で悩んでいる子どもへの対応 (項目10), 心理・社会面で援助を必要とする子どもについての教員間の連携 (項目11), 心理・社会面で援助を必要とする子どもについての保護者との連携 (項目12), 心理・社会面で援助を必要とする子どもについての専門機関との連携 (項目13) に関する項目で, 経験率が .20以上で高かった。地域間比較では, 問題行動をおこしている子どもへの対応 (項目8), 家庭の出来事で悩んでいる子どもへの対応 (項目10), 心理・社会面で援助を必要とする子どもについての保護者との連携 (項目12), 心理・社会面で援助を必要とする子どもについての専門機関との連携 (項目13) に関する項目で有意差が見られた。下位検定の結果, 問題行動をおこしている子どもへの対応 (項目8) に関する項目で下北, 上北において, 支援有が多く, 支援無が少なかった。家庭の出来事で悩ん

表11 「学校に対する心理的支援」の経験の詳細

		地域						χ^2 検定		
		東青	中南	西北	下北	上北	三八	合計	χ^2 検定	
学習面	経学6 学習意欲の低い子どもへの対応を考えるとき	経験有	3	5	2	3	2	7	22	(Fisherの直接法) * (多重比較では有意差は見られなかった)
		経験無	14	18	12	6	14	13	77	
		合計	17	23	14	9	16	20	99	
	経学7 授業中の学習態度のよくない子どもへの対応を考えるとき	経験有	3	7	3	3	1	6	23	
		経験無	14	16	11	6	15	15	77	
		合計	17	23	14	9	16	21	100	
	経学8 授業についてこれない子どもへの対応を考えるとき	経験有	2	8	3	2	3	8	26	
		経験無	15	15	11	7	13	12	73	
		合計	17	23	14	9	16	20	99	
	経学9 心身に障害をもつ子どもの学習指導について考えるとき	経験有	5	7	3	3	4	9	31	
心理・社会面		経験無	11	16	11	6	12	11	67	
		合計	16	23	14	9	16	20	98	
	経学10 学習について援助を必要とする子どもがいて、教科担任、部活動顧問など関係する教師とどのように連携したらよいか分からないとき	経験有	4	5	2	2	2	6	21	
		経験無	13	18	12	7	14	15	79	
		合計	17	23	14	9	16	21	100	
	経学11 学習について援助を必要とする子どもの保護者とどのように関わったらよいか分からないとき	経験有	7	2	2	4	2	7	24	
		経験無	10	21	12	5	14	13	75	
		合計	17	23	14	9	16	20	99	
	経学12 学習について援助を必要とする子どもがいて、児童相談所、相談機関、病院などの専門機関とどのように関わったらよいか分からないとき	経験有	7	2	2	4	2	8	25	
		経験無	10	21	11	5	14	12	73	
		合計	17	23	13	9	16	20	98	
進路面	経心3 友人関係がうまくいかない、あるいは友だちがいないということで悩んでいる子どもへの対応について考えるとき	経験有	9	14	6	5	4	15	53	(Fisherの直接法) * (多重比較では有意差は見られなかった)
		経験無	7	9	7	4	11	6	44	
		合計	16	23	13	9	15	21	97	
	経心4 登校拒否(不登校)の子どもの対応について考えるとき	経験有	13	16	8	5	6	16	64	
		経験無	3	7	5	4	9	4	32	
		合計	16	23	13	9	15	20	96	
	経心5 無届の欠席や遅刻・早退が多くて気になる子どもの対応について考えるとき	経験有	10	8	6	3	6	13	46	
		経験無	6	15	7	6	9	7	50	
		合計	16	23	13	9	15	20	96	
	経心6 心に悩みをもつ子どもへの対応について考えるとき	経験有	14	17	8	5	7	17	68	
心理・社会面		経験無	3	6	6	4	9	3	31	
		合計	17	23	14	9	16	20	99	
	経心7 言葉や服装・頭髪の乱れている子どもへの対応について考えるとき	経験有	8	9	3	1	2	7	30	△:下北(無), 上北(無) ▽:下北(有), 上北(有)
		経験無	9	14	11	8	14	13	69	
		合計	17	23	14	9	16	20	99	
	経心8 問題行動をおこしている子どもへの対応について考えるとき	経験有	9	13	6	1	3	13	45	
		経験無	8	10	8	8	13	8	55	
		合計	17	23	14	9	16	21	100	
	経心9 性の問題や異性との交際のことでの悩みをもっている子どもへの対応について考えるとき	経験有	8	8	4	1	2	10	33	
		経験無	9	15	10	8	14	10	66	
		合計	17	23	14	9	16	20	99	
進路面	経心10 家庭の出来事で悩んでいる子どもの対応について考えるとき	経験有	14	13	6	3	7	15	58	△:青東(有) ▽:青東(無)
		経験無	3	10	8	6	9	5	41	
		合計	17	23	14	9	16	20	99	
	経心11 心理・社会面で援助を必要とする子どもがいて、教科担任、部活動顧問など関係する教師とどのように連携したらよいか分からないとき	経験有	8	7	2	1	3	11	32	
		経験無	9	16	12	8	13	10	68	
		合計	17	23	14	9	16	21	100	
	経心12 心理・社会面で援助を必要とする子どもの保護者とどのように関わったらよいか分からないとき	経験有	11	11	5	5	2	14	48	△:上北(無), 三八(有) ▽:上北(有), 三八(無)
		経験無	6	12	9	4	14	6	51	
		合計	17	23	14	9	16	20	99	
	経心13 心理・社会面で援助を必要とする子どもがいて、児童相談所、相談機関、病院などの専門機関とどのように関わったらよいか分からないとき	経験有	9	6	3	3	3	13	37	
		経験無	8	17	11	6	13	7	62	
		合計	17	23	14	9	16	20	99	
経進面	経進4 心身に障害があるために将来の進路に不安をもつ子どもがいるとき	経験有	9	3	3	3	1	9	28	(Fisherの直接法) ** (多重比較では有意差は見られなかった)
		経験無	8	20	11	6	15	11	71	
		合計	17	23	14	9	16	20	99	
経進面	経進5 問題行動をおこしている子どもへの進路指導に困っているとき	経験有	8	5	3	1	1	7	25	△:期待値に比べ有意に多い, ▽:期待値に比べ有意に少ない
		経験無	9	18	10	8	15	13	73	
経進面	経進6 不登校・心に悩みをもつ子どもへの進路指導に困っているとき	経験有	11	10	4	3	3	12	43	△:期待値に比べ有意に多い, ▽:期待値に比べ有意に少ない
		経験無	6	13	10	6	13	8	56	
		合計	17	23	14	9	16	20	99	

* $p < .05$, ** $p < .01$

△:期待値に比べ有意に多い, ▽:期待値に比べ有意に少ない

でいる子どもへの対応（項目10）に関する項目で、東青において、支援有が多く、支援無が少なかった。さらに、心理・社会面で援助を必要とする子どもについての保護者との連携（項目12）に関する項目で上北において、支援無が多く、支援有が少なかった。また、三八において、支援有が多く、支援無が少なかった。

進路面については、経験率が.05以下で低い項目は見られなかった。一方で、心身に障害をもつ子どもの進路不安（項目4）、問題行動をおこしている子どもへの進路指導（項目5）、心に悩みをもつ子どもへの進路

指導（項目6）に関する項目で経験率が、20以上で高かった。地域間比較では、心身に障害をもつ子どもの進路不安（項目4）に関する項目で有意差が見られた（多重比較の結果、有意差は見られなかった）。

⑤「学校に対する心理的支援」についての必要性認知

「学校に対する心理的支援」についての必要性認知の学習面、心理・社会面、進路面、それぞれの全項目得点の平均値、標準偏差、および、その地域間比較（分散分析、多重比較はTukey HSD法）の結果を表12に示す。

表12 「学校に対する心理的支援」の必要性認知の概要

	n	地域						F値	多重比較
		東青	中南	西北	下北	上北	三八		
必要性	n	15	23	14	9	16	21	98	1.68
学習面	平均値	3.69	3.95	3.66	3.89	3.48	4.12	3.82	
<平均>	標準偏差	.88	.63	.99	.79	.59	.68	.76	
必要性	n	16	21	13	9	15	20	94	2.32*
心理・社会面	平均値	4.31	4.50	4.12	4.57	3.93	4.46	4.32	
<平均>	標準偏差	.49	.47	.78	.51	.70	.71	.64	
必要性	n	17	23	13	9	16	20	98	1.65
進路面	平均値	3.79	4.02	3.71	3.64	3.38	3.94	3.78	
<平均>	標準偏差	.66	.64	.93	1.01	.69	.71	.76	

*p <.05

学習面、心理・社会面、進路面、いずれについても、得点平均は3.75以上であった。とくに心理・社会面については得点平均が4.32で高かった。また、地域間比較では、心理・社会面、で有意差が見られた（多重比較の結果、有意差は見られなかった）。

以下、学習面、心理・社会面、進路面の各質問項目について、平均値が2.00以下、4.00以上、あるいは、地域間比較（分散分析、多重比較はTukey HSD法）の結果が有意であったものの記述統計量、検定結果を表13に示す。

学習面については、得点平均が2.00以下で低い項目は見られなかった。一方で、心身に障害をもつ子どもへの学習指導（項目9）、学習支援を必要とする子どもについての保護者との連携（項目11）、学習支援を必要とする子どもについての専門機関との連携（項目12）に関する項目で、得点平均が4.00以上で高かった。地域間比較では、授業についてこれない子どもへの対応（項目8）、学習援助を必要とする子どもについての専門機関との連携（項目12）に関する項目で有意差が見られた（多重比較の結果、有意差は見られなかった）。

心理・社会面については、得点平均が2.00以下で低い項目は見られなかった。一方で、友人関係で悩んでいる子どもへの対応（項目3）、不登校の子どもへの対

応（項目4）、欠席・遅刻・早退が多い子どもへの対応（項目5）、心に悩みをもつ子どもへの対応（項目6）、言動などの乱れている子どもへの対応（項目7）、問題行動をおこしている子どもへの対応（項目8）、性の問題で悩んでいる子どもへの対応（項目9）、家庭の出来事で悩んでいる子どもへの対応（項目10）、心理・社会面で援助を必要とする子どもについての教員間の連携（項目11）、心理・社会面で援助を必要とする子どもについての保護者との連携（項目12）、心理・社会面で援助を必要とする子どもについての専門機関との連携（項目13）に関する項目で、得点平均が4.00以上で高かった。地域間比較では、友人関係で悩んでいる子どもへの対応（項目3）、言動などの乱れている子どもへの対応（項目7）、問題行動をおこしている子どもへの対応（項目8）、家庭の出来事で悩んでいる子どもへの対応（項目10）、心理・社会面で援助を必要とする子どもについての教員間の連携（項目11）、心理・社会面で援助を必要とする子どもについての保護者との連携（項目12）に関する項目で有意差が見られた。多重比較の結果、概ね、中南、三八が上北に比べ、必要性認知が高かった。

進路面については、得点平均が2.00以下で低い項目は見られなかった。一方で、心身に障害をもつ子どもの進路不安（項目4）、問題行動をおこしている子ども

表13 「学校に対する心理的支援」の必要性認知の詳細

		地域							分散分析	
		東青	中南	西北	下北	上北	三八	合計	F値	多重比較
必学8 授業についてこれない子どもへの対応を 考えるとき	n	17	23	14	9	16	22	101	2.51*	
	平均値	3.65	4.17	3.79	3.78	3.63	4.45	3.97		
	標準偏差	1.06	.65	1.12	1.39	.72	.80	.95		
必学9 心身に障害をもつ子どもの学習指導につ いて考えるとき	n	15	23	14	9	16	21	98	1.15	
	平均値	4.33	4.48	4.14	4.67	4.19	4.62	4.41		
	標準偏差	.90	.67	.95	.71	.75	.74	.78		
必学11 学習について援助を必要とする子どもの 保護者とどのように関わったらよいか分からない とき	n	17	23	14	9	16	21	100	2.08	
	平均値	4.12	4.04	3.71	4.44	3.63	4.38	4.05		
	標準偏差	.93	.82	1.07	.88	.81	.86	.91		
必学12 学習について援助を必要とする子どもが いて、児童相談所、相談機関、病院などの専門機 関とどのように関わったらよいか分からないとき	n	17	23	14	9	16	21	100	2.60*	
	平均値	4.12	4.04	3.86	4.56	3.88	4.62	4.17		
	標準偏差	.93	.88	1.03	.73	.62	.67	.85		
必心3 友人関係がうまくいかない、あるいは友 だちがいないということで悩んでいる子どもへの 対応について考えるとき	n	17	23	14	9	16	22	101	3.54**	中南、下北、 三八>上北
	平均値	4.29	4.70	4.36	4.89	3.94	4.68	4.48		
	標準偏差	.77	.56	.63	.33	1.00	.72	.76		
必心4 登校拒否（不登校）の子どもの対応につ いて考えるとき	n	17	23	14	9	16	21	100	.75	
	平均値	4.59	4.70	4.71	4.89	4.44	4.71	4.66		
	標準偏差	.51	.56	.47	.33	.63	.90	.62		
必心5 無届の欠席や遅刻・早退が多くて気にな る子どもの対応について考えるとき	n	17	23	14	9	15	21	99	.73	
	平均値	4.29	4.48	4.43	4.78	4.33	4.62	4.47		
	標準偏差	.77	.67	.85	.44	.72	.92	.76		
必心6 心に悩みをもつ子どもの対応について 考えるとき	n	17	23	13	9	16	21	99	1.67	
	平均値	4.71	4.78	4.54	4.89	4.38	4.81	4.69		
	標準偏差	.47	.52	.52	.33	.72	.68	.58		
必心7 言葉や服装・頭髪の乱れている子どもの 対応について考えるとき	n	17	23	13	9	16	21	99	2.66*	中南>上北
	平均値	4.18	4.52	3.69	4.33	3.63	4.14	4.11		
	標準偏差	.81	.67	1.32	.71	.89	.91	.92		
必心8 問題行動をおこしている子どもの対応 について考えるとき	n	17	23	13	9	16	21	99	3.20	中南>西北、 上北
	平均値	4.29	4.74	3.92	4.44	3.81	4.38	4.30		
	標準偏差	.77	.45	1.19	.73	.91	.80	.85		
必心9 性の問題や異性との交際のことで悩みを もっている子どもの対応について考えるとき	n	17	23	13	9	16	21	99	1.78	
	平均値	4.41	4.52	4.23	4.44	3.81	4.38	4.31		
	標準偏差	.62	.59	1.09	.73	.91	.80	.80		
必心10 家庭の出来事で悩んでいる子どもの対応 について考えるとき	n	17	23	13	9	16	21	99	3.21	中南、三八> 上北
	平均値	4.53	4.74	4.38	4.78	4.00	4.76	4.55		
	標準偏差	.62	.54	.87	.44	.82	.70	.72		
必心11 心理・社会面で援助を必要とする子ど もがいて、教科担任、部活動顧問など関係する教師 とどのように連携したらよいか分からないとき	n	17	23	13	9	16	22	100	3.70	中南、下北、 三八>上北
	平均値	4.18	4.48	3.85	4.67	3.69	4.55	4.25		
	標準偏差	.81	.67	1.14	.50	.87	.74	.86		
必心12 心理・社会面で援助を必要とする子ど もの保護者とどのように関わったらよいか分から ないとき	n	17	23	13	9	16	21	99	2.97	中南、三八> 上北
	平均値	4.53	4.65	4.23	4.78	3.88	4.67	4.46		
	標準偏差	.62	.65	1.09	.67	.89	.73	.81		
必心13 心理・社会面で援助を必要とする子ど もがいて、児童相談所、相談機関、病院などの専門機 関とどのように関わったらよいか分からないとき	n	16	23	13	9	16	21	98	1.47	
	平均値	4.44	4.43	4.00	4.78	4.13	4.48	4.37		
	標準偏差	.63	.73	1.08	.67	.81	.81	.80		
必進4 心身に障害があるために将来の進路に不 安をもつ子どもがいるとき	n	17	23	14	9	16	21	100	1.71	
	平均値	4.12	4.43	4.14	4.44	3.81	4.48	4.25		
	標準偏差	.86	.73	.95	.88	.75	.81	.83		
必進5 問題行動をおこしている子どもの進路 指導に困っているとき	n	17	23	13	9	16	21	99	2.47	中南>上北
	平均値	4.06	4.43	3.92	3.56	3.50	4.24	4.03		
	標準偏差	.90	.79	1.32	1.24	.89	.83	.99		
必進6 不登校・心に悩みをもつ子どもの進路 指導に困っているとき	n	17	23	14	9	16	21	100	1.31	
	平均値	4.29	4.57	4.43	4.44	4.00	4.57	4.40		
	標準偏差	.69	.79	.94	.73	.82	.75	.79		

*p <.05, **p <.01

への進路指導（項目5）、心に悩みをもつ子どもの進路指導（項目6）に関する項目で、得点平均が4.00以上で高かった。地域間比較では、問題行動をおこしている子どもの対応についての進路指導（項目5）に関する項目で、有意差が見られた。多重比較の結果、中南が上北に比べ、必要性認知が高かった。

⑥定期的な心理的支援に対するニーズ

定期的な心理的支援に対するニーズの平均値、標準偏差、および、その地域間比較（分散分析、多重比較

は Tukey HSD 法）の結果を表14に示す。

得点平均は4.11であった。地域間比較では、有意差が見られた（多重比較の結果、有意差は見られなかった）。

4. 考察

(1) 現在、受けている定期的な心理的支援の実態、および、定期的な心理的支援に対するニーズ

現在、定期的に心理的支援を受けているのは101校

表14 定期的な心理的支援に対するニーズ

	地域						分散分析		
	東青	中南	西北	下北	上北	三八	合計	F 値	多重比較
n	17	23	14	9	16	22	101	2.42*	
平均値	4.29	4.00	3.86	3.78	3.8	4.59	4.11		
標準偏差	.85	.90	.95	1.09	.91	.67	.90		

* $p < .05$.

のうち、69校であった。支援の頻度は、36校の学校が隔週以上毎週未満、13校の学校が毎週以上週2回未満の頻度で心理的支援を受けていた。また、支援の1カ月あたりの時間は、20校の学校が8時間以上12時間未満、25校の学校が12時間以上24時間未満であった。支援者の職種のほとんどはスクールカウンセラーであった。支援者の保有資格は臨床心理士、教育カウンセラーが多かったが、わからないという回答も多かった。また、定期的な心理的支援に対するニーズの得点平均は4.11で高かった。

以上のことから、青森県の中学校に対する心理的支援の現状として、以下の2点が明らかになった。第一は、青森県の中学校では、心理的支援に対するニーズが高いが、約7割の中学校にしか心理的支援は実施されていないという点である。第二は、実施されている心理的支援は、隔週、毎週程度の頻度で1カ月あたり8時間から16時間程度、来校する正資格者ではないスクールカウンセラーによって主に担われている（青森県ではスクールカウンセラー正資格者として臨床心理士、精神科医、大学教員が挙げられている）という点である。

上記したように全国的には91.66%の中学校にスクールカウンセラーが派遣されている。また、東京都の公立学校スクールカウンセラーは平成26年度で1236名いるが、東京都臨床心理士会学校臨床心理士専門委員会が企画運営している東京学校心理研究会には1034名の会員があり、定期的に専門的な研修を受けている（石川、2014）。これらのことから、青森県の中学校においては、量的にも質的にも心理的支援は十分ではないと考えられる。この背景には2つの要因があると考えられる。ひとつ目は、自治体の判断である。青森県の中学校の設立主体のほとんどが国公立であったことから、スクールカウンセラーは自治体（主に県）の判断によって任用されていると考えられる。よって、スクールカウンセラーの派遣率が低い要因のひとつとして、自治体の判断が考えられる。ふたつ目は、人的資源の問題である。青森県にはスクールカウンセラー正資格者の主な担い手である臨床心理士が少ない。日本

臨床心理士資格認定協会（2013）によると、2013年における青森県の臨床心理士数は113名であった。総務省統計局（2014）の都道府県別人口推計を参考に人口10万人当たりの臨床心理士数を算出したところ、青森県は8.46人で47都道府県で最下位であった（全国平均は19.54人）。このような臨床心理士不足の現状が心理的支援の量、質に影響を及ぼしていると考えられる。

(2) 「学校に対する心理的支援」の認知度

「学校に対する心理的支援」の認知度を、学習面、心理・社会面、進路面、それぞれの全項目得点の平均値で見ると、学習面、進路面の得点平均は3.20前後で高くも低くもなかった。一方で、心理・社会面の得点平均は4.00近くで高かった。各項目得点の平均値で見ると、2.00以下の項目は学習面、心理・社会面、進路面、いずれでも見られなかった。一方で4.00以上の項目は心理・社会面で9項目、進路面で1項目であった。以上のことから、青森県内の中学校においては、心理・社会面の支援を中心として「学校に対する心理的支援」が認知されていると考えられる。

中学校では心の問題を抱えている子どもへの支援を中心として、「学校に対する心理的支援」が認知されていると考えられる。つまり、臨床心理学的支援が「学校における心理的支援」の核として認知されていると考えられる。そもそも「心理的支援」が不登校、発達障害への対応といった臨床心理学支援を中心になされてきた（千原、2009）ために、「心理的支援」が臨床心理学的支援として認知されていると考えられる。今後、支援者が心理・社会面に限らず、学習面、進路面の心理的支援を実践、発信していくことで、学習面、進路面の支援の認知度も高まると考えられる。

(3) 「学校に対する心理的支援」の経験

「学校に対する心理的支援」の経験を、学習面、心理・社会面、進路面、それぞれの全項目度数の平均値で見ると、心理・社会面、学習面、進路面の順に度数平均が高かった。その中でも、心理・社会面では経験率が .040以上で高かった。各項目の経験率で見ると、経験率が .05以下の項目は学習面、心理・社会面、進路面、いずれでも見られなかった。一方で経験率が .20

以上の項目は学習面で7項目、心理・社会面で11項目、進路面で3項目であった。以上のことから、青森県内の中学校においては、心理・社会面の支援がもっとも実施されており、それに続いて、学習面、進路面の支援が実施されていると考えられる。

心理・社会面での支援が最も実施されているという結果は、そもそも「心理的支援」が不登校、発達障害への対応といった臨床心理学支援を中心になされてきたという千原（2009）の知見と一致する。学習面の支援は全体の経験率はあまり高くなかったが、経験率が.20以上の項目が7項目あり、ある程度、幅広く支援が実施されていると考えられる。中学生における基本的心理欲求とスクールモラールとの関連を調べた西村・櫻井（2015）は、基本的心理欲求である自律性、有能感、関係性のすべてが学業活動と有意な正の相関が見られることを明らかにした。よって、中学生に対して学業の支援を行う場合は、心理・社会面の支援も必要となると考えられる。その結果、学業の支援になんらかの形で心理的支援に携わる支援者が関わることが増え、学習面で経験率が高い項目が多くみられたと考えられる。一方で、進路面の支援は全体の経験率があまり高くなく、経験率が高い項目もあまり見られなかつた。その理由として、そもそもニーズがないため、進路面の支援が実践されてこなかつたという可能性も考えられる。しかし、進路面の支援については、その必要性認知の全項目得点の平均値が3.78であったことから、ニーズがないために実践されてこなかつたということではないと考えられる。そうではなくて、支援者が小学校関係者のニーズを十分に汲みとれてこなかつたために、進路面の支援が十分に実践されてこなかつたと考えられる。

（4）「学校に対する心理的支援」の必要性認知

「学校に対する心理的支援」の必要性認知を、学習面、心理・社会面、進路面、それぞれの全項目得点の平均値で見ると、いずれについても、得点平均は3.75以上であった。とくに心理・社会面については得点平均が4.32で高かつた。各項目得点の平均値で見ると、2.00以下の項目は見られなかつた一方で、4.00以上の項目が学習面で3項目、心理・社会面で11項目、進路面で3項目であった。以上のことから、青森県内の中学校においては、学習面、心理・社会面、進路面、いずれの面への支援も必要と認知されているが、特にその中でも心理・社会面への支援が必要と認知されていると考えられる。これは先行研究の結果と一致する。

必要性認知は全般的に高く、心理的支援に対する

ニーズは高いと考えられる。とくに、心理・社会面の支援の必要性が高かつた。心理・社会面の支援が中心にあるというのは、認知度と同じ傾向であった。この背景には、「心理的支援」がそもそも、臨床心理学的支援を中心として認知されていることがあると考えられる。学習面、進路面の支援の認知度は約3.20でそれほど高くなないが、必要性認知は約3.80で高かつたということは、ニーズはあるが、その具体的な支援の在り方は中学校関係者に見えていないということである。学習面、進路面については、中学校関係者自身も支援の具体像を意識しているわけではないが、潜在的なニーズは高いと考えられる。

（5）各地域の特徴

定期的な心理的支援の有無、定期的な心理的支援に対するニーズについては、地域差が見られなかつた。また、学習面、心理・社会面、進路面の心理的支援の認知度、経験率については、ほとんど地域差が見られなかつた。一方、必要性認知については、概ね、心理・社会面の支援で中南、三八が上北に比べ、高かつた。

中南、三八、上北について、人口1万人あたりの小児科の数を比較すると、中南は小児医療が充実している一方で、三八と上北は小児医療は充実していないと考えられる。さらに精神科、神経科、心療内科の数を比較すると、三八、中南、上北の順に充実していると考えられる。以上のことから、各地域は以下のような状況にあると考えられる。中南は精神科医療もある程度、充実しており、子どもの心理的ケアへの関心は高いと考えられる。さらに中南は小児医療が充実しており子どもへのケアが充実している。その結果、よりきめ細やかな心理・社会面での支援を求める気持ちが中学校で広がっていると考えられる。三八も中南同様、精神科関連医療はある程度、充実しているため、子どもの心理ケアへの関心が高いと考えられる。しかし、三八ではそもそも小児科医療がそれほど充実していない。その結果、心理・社会面での支援そのものを求める気持ちが中学校で広がっていると考えられる。つまり、中南と三八では、ともに心理・社会面での支援の必要性認知が高いが、その質は異なると考えられる（前者はより細やかな支援を、後者は質に関わらず支援そのものを求めていると考えられる）。さいごに上北においては、小児科医療も精神科関連医療もあまり充実していないため、子どもの心理的ケアへの関心がそれほど高くなないと考えられる。その結果、心理・社会面での支援の必要性認知が低かつたと考えられる。

(6) 今後に向けて

さいごに、本研究の結果、明らかになった2つの知見、それぞれから導かれる実践的示唆を述べる。

本研究の結果、明らかになった第一点目は、学習面、進路面の支援に対する潜在的ニーズがあるにもかかわらず、学習面、進路面の支援があまりなされていない点である。潜在的ニーズがあるとは、支援を受ける中学校関係者自身が支援のニーズを感じてはいるが、そのニーズを満たすような支援の具体像はあまり認知していないということである。近年、学校教育において、学力向上、キャリア教育の重要性が高まっており、学習面、進路面の心理的支援の重要性は今まで以上に高まつてくると考えられる。今後は、学習面、進路面の心理的支援について、支援者側から支援のいくつかのモデルを提供することも重要であるが、それ以上に、中学校関係者がどのようなニーズをもっているのかを丁寧にききとり、そのニーズに合わせた形で支援のあり方を提案、実践していくことが重要であると考えられる。本研究の結果、明らかになった第二の点は、地域の特徴に応じて心理・社会面の支援の必要性認知が異なる点である。本研究では、小児科医療、精神科関連医療、それぞれの機関数から、各地域における学校に対する心理的支援に対する期待を考察した。しかし、機関数という量的なデータだけからは、各地域の期待の質的違いを明らかにすることはできなかつた。今後は、各地域における学校に対する心理的支援にどのような期待を抱いているのかを質的なデータから明らかにしていくことが重要であると考えられる。

謝辞

本研究をおこなうにあたり、年末年始のお忙しい中、質問紙調査にご協力いただきました中学校関係者のみなさまに感謝申し上げます。ありがとうございました。

引用文献

- 安達知郎 (2015). 教員による心理教育実施に関する実態調査—青森県の学校教員を対象として. 弘前大学大学院教育学研究科心理臨床相談室紀要, 11, 28-36.
- 千原美重子 (2009). 学校臨床心理士の発達支援に関する研究—活動内容、連携、緊急支援についての分析—. 奈良大学紀要, 38, 127-136.

- 石川悦子 (2014). 平成27年3月9日（月）中央教育審議会 チーム学校作業部会（第4回）資料 スクールカウンセラーの役割と活動の在り方. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/052/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/05/07/1357412_02_1.pdf (2016年7月22日取得)
- 石隈利紀 (1999). 学校心理学－教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助チーム. 誠信書房.
- 伊藤美奈子 (1999). スクールカウンセラーによる学校臨床実践評価ならびに学校要因との関連. 教育心理学研究, 47, 521-529.
- 伊藤美奈子・中村健 (1998). 学校現場へのスクールカウンセラー導入についての意識調査－中学校教師とカウンセラーを対象に－教育心理学研究, 46, 121-130.
- 河村茂雄・武藏由佳・柏谷貴志 (2005). 中学校のスクールカウンセラーの活動に対する意識と評価－配置校と非配置校の比較－ カウンセリング研究, 38, 12-21.
- 文部科学省 (2014) 初等中等教育分科会チーム学校作業部会参考資料 基礎資料. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/052/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/05/07/1357412_04_1.pdf (2016年7月27日取得)
- 文部科学省 (2015). 「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(チームとしての学校・教職員の在り方にに関する作業部会 中間まとめ). http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/07/28/1360375_02.pdf (2016年1月5日取得)
- 中島義実・原田克己・草野香苗・太田宣子・佐々木栄子・金井篤子・蔭山英順 (1997). 義務教育現場における教員の期待するスクールカウンセラー像. 心理臨床学研究, 15, 536-546.
- 日本臨床心理士資格認定協会 (2013). 臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧. <http://fjcbcp.or.jp/shinrishasuu/> (2016年1月11日取得)
- 西村多久磨・櫻井茂男 (2015). 中学生における基本的心理欲求とスクール・モラールとの関連－学校場面における基本的心理欲求充足尺度の作成 パーソナリティ研究, 24, 124-136.
- 総務省統計局 (2014). 人口推計 (平成25年10月1日現在). <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2013np/> 2016年8月5日取得)
- (2016. 8. 5 受理)

ⁱ 本研究は、弘前大学大学院教育学研究科心理臨床相談室で企画した「学校に対する心理的支援」ニーズ調査事業の一環として実施した。